

# 令和5年度 事業計画書

当研究会は、1972年(昭和47年)に発足し、50年が経過したところである。

この間、前橋市は平成21年4月、本県初の中核市に移行し、同年5月には富士見村と合併して人口約33万の都市となった。高崎市は平成21年6月、吉井町と合併し、人口約37万の県内最大の人口を有する都市となり、平成23年4月には中核市への移行を果たした。また、伊勢崎市は平成17年1月に境町等と合併、藤岡市も平成18年1月に鬼石町と合併し、玉村町を加えた当研究会の圏域内の人口は約100万人となっている。

こうした中、当研究会では、前橋・高崎を中心とする県央地域に政令指定都市を建設することを念頭に、政令指定都市の研究や道州制にかかわる州都になるための条件などの調査研究を進めてきた。

現在、全国に政令指定都市は20都市あるが、規模による経済集積度の高さから個人所得も高くなっている。今後はますます、高齢社会の進展により医療・介護などの費用負担に耐えうる経済力が必要となるが、中小地方都市が、これからも活力を維持していくには、独自の経済基盤を育成・強化していく必要がある。

これまで当研究会では、本県あるいは県央地域の知名度の低さを常々、指摘してきた。本地域のブランド力を高め、知名度をより向上させるとともに、独自の経済基盤をより強化するためにも、2025年をターゲット年度と定め、前橋・高崎の合併を中心とする政令指定都市の実現に向けての活動を推進してきた。しかしながら、その実現へのハードルは高く気運の醸成には至らず、またこのところの情勢の変化もあり、令和3年度の総会において、当面の間、活動の方向性を転換することとした。

当研究会では、当面の活動を、「理想の都市」とは、当該地域に求められる持続可能な、住民が幸せで住み続けたいくなるようなまち、すなわち「well-beingなまち」であると定義づけ、その創造に向け、広域的な視点に立ち産学官民が一体となって人事交流や調査・研究に積極的に取り組み、当研究会の活動を次世代に引き継ぎつつ、都市間競争に打ち勝つための広域都市づくりに向けて必要な提言を積極的に行うなど魅力ある「ぐんま県央地域の実現」、「well-beingなまち」づくりを目指していくこととする。

## ◇基本方針

- 1 50年の歩みを踏まえた新しい「well-beingなまち」づくりの検討
- 2 広域的な視点に立った行政・商工会議所・青年会議所等との連携強化
- 3 会員の拡大や交流を通じた組織強化、地域に貢献できる組織への転換（幹事及び専門委員への若手の積極登）
- 4 市民啓発・広報活動の強化

## ◇事業概要

- 1 「well-beingなまち」づくり、「理想の都市」の実現をテーマとした調査・研究活動の推進  
広域的な視点に立って、持続可能な、人が住み続けたいくなるまち、「well-beingなまち」の創造を目指し、エリア内各地域で個別に実施されているまちづくり等に関する情報交換やタウンウォッチングなど調査・研究活動を推進するとともに必要な提言活動を行い、併せて人的交流を促進し、魅力あるぐんま県央地域の実現に資する。
- 2 講演会・セミナー等の開催  
一般市民等への啓発などを目的に、講演会・セミナー等を開催する。
- 3 先進地視察  
調査・研究活動の一貫として、先進地視察を実施する。
- 4 ホームページの充実  
ホームページの内容の充実を図り、より一層、一般市民等に対し、研究会の活動内容を周知する。